



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 小川 秀樹
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 山本 秀至 (TEL) (082) 237-9371
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	122,138	1.2	9,052	23.6	11,189	46.9	10,960	176.9
2025年3月期	120,639	2.3	7,324	11.7	7,617	△14.6	3,957	△21.5

(注) 包括利益 2026年3月期 15,329百万円(173.9%) 2025年3月期 5,595百万円(△60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	293.81	—	12.5	7.8	7.4
2025年3月期	102.49	—	4.6	5.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 767百万円 2025年3月期 538百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	147,367	92,332	59.6	2,424.20
2025年3月期	138,400	91,721	63.5	2,276.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 87,889百万円 2025年3月期 87,935百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,214	△856	△9,725	44,265
2025年3月期	9,243	△4,342	△2,877	41,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	183.00	209.00	4,036	102.0	4.7
2026年3月期	—	91.00	—	92.00	183.00	6,634	62.3	7.8
2027年3月期(予想)	—	92.00	—	92.00	184.00		102.6	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	118,000	△3.4	7,500	△17.1	8,600	△23.1	6,500	△40.7	174.24

(注)不透明な事業環境が継続する中、為替動向や市場動向等を含めた短期的な業績の見通しについて、その合理性と信頼性を確保することが難しい状況にあります。このため、当社としましては通期業績予想のみを開示することとします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	37,000,000株	2025年3月期	39,990,774株
② 期末自己株式数	2026年3月期	744,961株	2025年3月期	1,363,360株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	37,304,361株	2025年3月期	38,614,529株

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,329	0.1	2,967	△26.8	8,651	1.1	10,127	99.3
2025年3月期	54,251	4.5	4,055	△4.9	8,560	32.9	5,080	26.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	271.48		—					
2025年3月期	131.57		—					

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	99,750	64,511	64.7	1,779.38
2025年3月期	92,551	66,365	71.7	1,718.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 64,511百万円 2025年3月期 66,365百万円

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかながらも成長を続ける一方、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクや、中東情勢の緊迫化や欧州情勢などを背景とした地政学リスクの長期化などにより、世界経済の先行きには不透明感が残る状況が続きました。

日本経済においても、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られたものの、米国の関税引き上げや物価上昇の影響、世界経済同様に地政学リスクの影響など予断を許さない状況が続きました。

自動車業界においては、2025年の世界販売は前年比で増加し、全体としては緩やかな拡大基調となりました。

地域別に見ると、成熟市場である北米は堅調に推移し、日本市場も前年からの反動回復により持ち直しの動きが見られました。一方、欧州市場は補助金縮小や景気の影響を受けて伸び悩み、低成長にとどまりました。

これに対し、中国市場は政策支援を背景に拡大し高い成長を維持したほか、インド市場も堅調な需要に支えられ増加を続けるなど、新興国が全体の成長を牽引する構図となりました。

また、車両の電子化・高度化が進捗し、電子部品や半導体関連部品の需要が引き続き増加しましたが、地政学リスクやサプライチェーンの再編、原材料価格の変動など、事業環境には不確実性が残る状況となりました。

当社グループにおきましては、『2030年 グローバル中長期経営計画』を経営の基軸に据え、全員経営を掲げ、弾力発想の下、企業価値向上への取り組みを積極的に推進しています。このような事業環境の下、当連結会計年度における売上高は各セグメントにおける営業努力の結果、122,138百万円（前期比1,498百万円増、1.2%増）となりました。営業利益は合理化・効率化活動の継続などにより、9,052百万円（前期比1,727百万円増、23.6%増）となりました。経常利益は為替変動などの影響により、11,189百万円（前期比3,572百万円増、46.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益の計上もあり、10,960百万円（前期比7,002百万円増、176.9%増）となりました。

なお、米国反トラス法違反に係る損害賠償金交渉の和解金として1,180百万円を特別損失として計上しました。一方で、取消訴訟を提起しておりました法人税等更正処分において、その処分を取り消す判決が確定したため、過年度法人税等の還付を1,139百万円計上しています。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

日本における自動車生産台数は前期比で減少したものの、売上高は57,863百万円（前期比152百万円増、0.3%増）となりました。営業利益は人的資本投資の増加などにより、4,095百万円（前期比672百万円減、14.1%減）となりました。

(北米)

北米における自動車生産台数は前期比で減少したものの、当社受注車種の増産影響とともに為替の寄与もあり、売上高は47,646百万円（前期比2,406百万円増、5.3%増）となりました。営業利益は、原価改善プロジェクトを立ち上げ、実績のある中国メンバーをメキシコに派遣し拠点間協力を推進することで大幅に改善し、1,780百万円（前期は営業損失145百万円）となりました。

(東アジア)

東アジアにおける自動車生産台数は前期比で増加しましたが、日本車販売の低迷による生産台数の減少などにより、売上高は10,469百万円（前期比556百万円減、5.0%減）となりました。一方で、原価低減活動の推進による費用低減に取り組んだことに加え、中国内陸部の新工場稼働を4ヶ月前倒しの2025年9月より稼働させることができたことで、セグメント内最適生産などの合理化活動が促進され、営業利益は627百万円（前期比261百万円増、71.6%増）となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおける自動車生産台数が前期比で減少したことに加え、日本車の販売シェアも低下したことにより、売上高は12,184百万円（前期比692百万円減、5.4%減）となりました。営業利益は原価低減活動の推進により費用抑制ができたことで2,432百万円（前期比110百万円減、4.4%減）となり、利益水準は維持することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の額は147,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,966百万円の増加となりました。これは、当期純利益により現金及び預金などの流動資産が増加したことや、投資有価証券などの投資その他の資産が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は55,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,356百万円の増加となりました。これは、未払法人税等などの流動負債が増加したことや、長期借入金、繰延税金負債などの固定負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は92,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円の増加となりました。剰余金の配当などにより利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額などが増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,672百万円増加し、44,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12,214百万円（前期比2,971百万円の収入増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が減少したことに加え、法人税等の還付額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、856百万円（前期比3,486百万円の支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9,725百万円（前期比6,848百万円の支出増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は2024年5月に、『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。

また、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』の追補版を策定し、各施策の推進に取り組んでいます。

①成長戦略

(日本)

軽量・静音の差別化製品「E^{Square}® (イースクエア)」のブランド戦略による顧客へのプロモーションを推進しており、日本のみならず海外関係会社への技術移転も並行して取り組み、当社製品装着シェアアップによる売上拡大を図っています。

加えて、欧州自動車メーカーへのプロモーション活動を強化するために発足した第二営業本部の活動を加速させ、欧州メーカーの受注拡大に取り組んでいます。

(北米)

当社グループ収益への影響が大きい北米セグメントは、重点的に改善活動を継続しています。特にメキシコ拠点においては、中国連結子会社から生産改善チームを送り、現場を巻き込んだ改善が業績改善に結びつき、北米セグメントの収益向上に寄与しました。翌事業年度においても本改善活動を継続し、改善の定着、自走力向上を図っていきます。引き続きグループ全体で連携して、生産性の改善ならびに、ガバナンス強化の両面での支援を継続し、北米における経営基盤を盤石にした上で、さらなる成長に向けた経営資源の投入を図っていきます。

(東アジア)

中国では、労務費が高騰する上海地区から原価低減を目的とした生産移管を進めるため、中国内陸部の新工場(湖北西川密封システム有限公司 第2工場)を建設し、2025年9月から稼働しました。これにより、価格競争力を高め、中国自動車メーカーからの受注拡大ならびに、収益性の改善を図ります。

また、日本の自動車メーカー納入製品の生産を中国拠点で請負うことを推進し、中国における日系自動車の販売低迷に伴う売上減少をカバーする仕事量の確保を図るとともに、グループ全体の収益性を向上させます。

(東南アジア)

自動車販売台数が減少する中、売上が低下しても利益を確保できる構造改革を進めています。その一環として、インドネシア子会社の内製化比率を高めるため、樹脂製品の押出生産設備をタイ子会社から移設し、2025年8月設置が完了、2026年1月から稼働しました。稼働後順次対象製品の内製化を推進し、2026年3月末時点、約80%の製品が内製化完了。引き続き全製品内製化に向けて推進し、収益性の改善ならびに、価格競争力を強化し、新規受注の拡大を図っていきます。

②資本政策

過剰な株主資本を圧縮するとともに、滞留している現預金を成長投資に振り分け、2025年3月期から毎期DOE 8%程度の配当を実施し、加えて2026年3月期から自己株式取得を6年間で発行済株式総数の6%実施する株主還元方針を掲げました。なお、自己株式取得につきましては、既に当初の目標6%は実行完了していますが、今後も状況に応じて検討してまいります。

さらに、2028年3月期までに100億円規模で政策保有株式の売却を進めることを掲げており、当事業年度におきましては、約50%の売却実行となりました。本件取引で得る資金は、成長投資を優先しつつ、DOEを基軸とした株主還元方針との整合も踏まえ、成長投資および株主還元適切に配分し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、上記の対応を踏まえ、売上高1,180億円、営業利益75億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでいます。

なお、上期の業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰に加え、中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況が継続しており、為替動向や市場動向等を含めた短期的な業績の見通しの合理性と信頼性を確保することが難しい状況のため、通期業績見通しのみを開示することとします。

2030年 グローバル中長期経営計画 経営目標

KGI（連結） （重要目標達成指標）	目標数値	
	2028年3月期	2031年3月期
売上高	1,250億円	1,300億円
営業利益	100億円	130億円
営業利益率	8.0%	10.0%
ROE	8.0%	9.0%
ROIC	7.0%	8.0%
自己資本比率	60.0%	55.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,808	51,927
受取手形及び売掛金	15,124	15,881
電子記録債権	1,671	1,482
有価証券	2,110	2,100
製品	3,302	3,463
仕掛品	1,151	1,301
原材料及び貯蔵品	2,901	3,109
未収還付法人税等	108	47
その他	1,945	1,078
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	76,120	80,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,020	32,010
減価償却累計額	△22,986	△24,025
建物及び構築物（純額）	8,034	7,984
機械装置及び運搬具	66,919	69,121
減価償却累計額	△57,807	△59,478
機械装置及び運搬具（純額）	9,111	9,643
工具、器具及び備品	27,181	28,294
減価償却累計額	△24,901	△26,162
工具、器具及び備品（純額）	2,280	2,132
土地	4,854	4,910
建設仮勘定	3,185	2,223
その他	3,113	3,583
減価償却累計額	△907	△1,138
その他（純額）	2,205	2,445
有形固定資産合計	29,671	29,340
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	1,015	875
無形固定資産合計	1,332	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	25,711
長期貸付金	49	37
繰延税金資産	732	719
退職給付に係る資産	7,145	9,373
その他	474	607
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,276	36,447
固定資産合計	62,280	66,980
資産合計	138,400	147,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,122	8,837
短期借入金	11,115	14,956
未払法人税等	496	1,963
賞与引当金	1,367	1,418
製品保証引当金	27	17
未払金	1,737	1,567
その他	5,058	5,499
流動負債合計	29,924	34,260
固定負債		
長期借入金	7,310	9,223
繰延税金負債	6,915	8,800
退職給付に係る負債	435	497
役員退職慰労引当金	23	29
長期未払金	254	250
資産除去債務	387	390
その他	1,427	1,582
固定負債合計	16,754	20,774
負債合計	46,679	55,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,555	3,527
利益剰余金	60,396	58,077
自己株式	△773	△1,627
株主資本合計	66,543	63,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,302	11,979
為替換算調整勘定	9,584	10,057
退職給付に係る調整累計額	1,505	2,510
その他の包括利益累計額合計	21,392	24,547
非支配株主持分	3,785	4,442
純資産合計	91,721	92,332
負債純資産合計	138,400	147,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	120,639	122,138
売上原価	99,211	98,697
売上総利益	21,428	23,440
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,861	4,051
給料及び手当	3,534	3,704
製品保証引当金繰入額	14	7
賞与引当金繰入額	319	343
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
退職給付費用	6	△13
福利厚生費	1,206	1,338
租税公課	352	337
減価償却費	379	415
研究開発費	633	638
その他	3,790	3,560
販売費及び一般管理費合計	14,103	14,388
営業利益	7,324	9,052
営業外収益		
受取利息	377	384
受取配当金	833	931
持分法による投資利益	538	767
為替差益	—	1,227
受取補償金	395	—
その他	382	425
営業外収益合計	2,527	3,736
営業外費用		
支払利息	633	634
固定資産除却損	152	229
為替差損	1,264	—
外国付加価値税等	—	505
その他	184	229
営業外費用合計	2,234	1,598
経常利益	7,617	11,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	3	4,419
環境対策引当金戻入額	31	—
特別利益合計	34	4,422
特別損失		
固定資産除却損	14	9
和解金	—	※1 1,180
特別損失合計	14	1,190
税金等調整前当期純利益	7,637	14,421
法人税、住民税及び事業税	2,023	3,069
過年度法人税等	—	※2 △1,139
法人税等調整額	645	448
法人税等合計	2,669	2,379
当期純利益	4,968	12,042
非支配株主に帰属する当期純利益	1,010	1,081
親会社株主に帰属する当期純利益	3,957	10,960

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,968	12,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,412	1,676
為替換算調整勘定	3,283	667
退職給付に係る調整額	△179	1,005
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△62
その他の包括利益合計	627	3,287
包括利益	5,595	15,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,320	14,115
非支配株主に係る包括利益	1,275	1,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,539	57,404	△795	63,512
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
親会社株主に帰属する当期純利益			3,957		3,957
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		21	38
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	2,992	21	3,030
当期末残高	3,364	3,555	60,396	△773	66,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,715	6,628	1,685	21,029	2,968	87,510
当期変動額						
剰余金の配当						△965
親会社株主に帰属する当期純利益						3,957
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,412	2,955	△179	363	817	1,180
当期変動額合計	△2,412	2,955	△179	363	817	4,211
当期末残高	10,302	9,584	1,505	21,392	3,785	91,721

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,555	60,396	△773	66,543
当期変動額					
剰余金の配当			△6,833		△6,833
親会社株主に帰属する当期純利益			10,960		10,960
自己株式の取得				△7,404	△7,404
自己株式の処分		59		16	76
自己株式の消却		△87	△6,446	6,534	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28	△2,319	△853	△3,201
当期末残高	3,364	3,527	58,077	△1,627	63,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,302	9,584	1,505	21,392	3,785	91,721
当期変動額						
剰余金の配当						△6,833
親会社株主に帰属する当期純利益						10,960
自己株式の取得						△7,404
自己株式の処分						76
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,676	472	1,005	3,155	656	3,811
当期変動額合計	1,676	472	1,005	3,155	656	610
当期末残高	11,979	10,057	2,510	24,547	4,442	92,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,637	14,421
減価償却費	6,073	5,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	△300	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△510	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△720	△759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	36
受取利息及び受取配当金	△1,211	△1,315
支払利息	633	634
為替差損益 (△は益)	699	△466
持分法による投資損益 (△は益)	△538	△767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△4,419
固定資産除却損	166	239
固定資産売却損益 (△は益)	0	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	931	△291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,050	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△595	△2,117
その他	△1,654	1,141
小計	11,679	11,942
利息及び配当金の受取額	1,281	1,414
利息の支払額	△572	△729
法人税等の支払額	△3,163	△1,551
法人税等の還付額	18	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,243	12,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,420	△10,222
定期預金の払戻による収入	7,666	9,320
有形固定資産の取得による支出	△3,632	△5,378
有形固定資産の売却による収入	262	417
無形固定資産の取得による支出	△225	△128
投資有価証券の取得による支出	△95	△53
投資有価証券の売却による収入	5	4,937
貸付けによる支出	△29	△12
貸付金の回収による収入	126	254
投資有価証券の償還による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	△856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	408	△1,521
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,580	△1,011
自己株式の取得による支出	△0	△7,441
配当金の支払額	△964	△6,824
非支配株主への配当金の支払額	△458	△557
リース債務の返済による支出	△281	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△9,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	1,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,001	2,672
現金及び現金同等物の期首残高	38,591	41,592
現金及び現金同等物の期末残高	41,592	44,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 和解金

当社は、米国反トラスト法違反に関連して一部の顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化による費用増加や経営に与える影響などを勘案した結果、和解金として7.7百万米ドル(1,180百万円)を当該顧客へ支払いました。

※2 過年度法人税等

当社は、第2四半期連結累計期間において、国に対する法人税更正処分等の取消訴訟の判決が確定したことを受け、「過年度法人税等」を計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年9月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第39条に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式を2,400,000株取得いたしました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は7,404百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月31日付で自己株式を2,990,774株消却しました。これにより、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しています。その結果、当連結会計年度において、その他資本剰余金は87百万円、利益剰余金は6,446百万円、自己株式は6,534百万円それぞれ減少しています。

当該自己株式の消却等により、当連結会計年度末において、資本剰余金は3,527百万円、利益剰余金は58,077百万円、自己株式は1,627百万円となっています。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	53,250	45,219	9,774	12,394	120,639	—	120,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,460	19	1,251	482	6,213	△6,213	—
計	57,710	45,239	11,025	12,876	126,853	△6,213	120,639
セグメント利益又は損失(△)	4,767	△145	365	2,542	7,530	△206	7,324
セグメント資産	107,344	19,509	19,928	16,481	163,263	△24,862	138,400
その他の項目							
減価償却費	2,613	1,910	1,000	549	6,073	—	6,073
持分法適用会社への投資額	2,163	—	—	—	2,163	—	2,163
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,347	741	650	166	4,905	—	4,905

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	53,630	47,642	8,913	11,952	122,138	—	122,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,233	4	1,556	231	6,025	△6,025	—
計	57,863	47,646	10,469	12,184	128,163	△6,025	122,138
セグメント利益	4,095	1,780	627	2,432	8,936	116	9,052
セグメント資産	117,547	20,200	18,935	16,781	173,465	△26,097	147,367
その他の項目							
減価償却費	2,956	1,649	918	433	5,958	—	5,958
持分法適用会社への投資額	2,693	—	—	—	2,693	—	2,693
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,972	895	891	285	5,044	—	5,044

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,276.51円	2,424.20円
1株当たり当期純利益金額	102.49円	293.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,957	10,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,957	10,960
普通株式の期中平均株式数(株)	38,614,529	37,304,361

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,721	92,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,785	4,442
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,785)	(4,442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,935	87,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,627,414	36,255,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「取締役候補者および執行役員の変任に関するお知らせ」をご参照ください。